

大治町の統一的な基準による財務書類（令和４年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	120億7,454万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債 64億2,680万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	416億5,500万円	2 流 動 負 債	(2) 退職手当引当金 0万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	7,840万円		(3) その他の固定負債 4,687万円
	(4) 投資その他の資産	8億8,368万円		(1) 賞与等引当金 1億713万円
				(2) その他の流動負債 8億3,535万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	5億9,102万円	負債合計	
	(2) 基金、未収金など	23億1,024万円	74億1,614万円	
資産合計		575億9,288万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
			純資産合計	
			501億7,674万円	
			負債及び純資産合計	
			575億9,288万円	

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	7億491万円
本年度資金収支額	△3億6,314万円
1 業務活動収支 収、国県等補助金、人件費など	4億4,204万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△5億2,213万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△2億8,305万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億4,924万円
本年度末資金残高	5億9,102万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	506億3,993万円
本年度変動高	△4億6,319万円
△純行政コスト	△98億1,070万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	93億3,246万円
資産形成への充当	1,791万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	501億7,674万円

町の資産と負債の状況

- ①住民 1 人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 33,167 人）
資産 = 174万円 負債 = 22万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 87.1%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 59.8%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 316億5,860万円 減価償却累計額： 189億2,350万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 14.8%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和４年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 4億4,204万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
② 投資活動収支 △5億2,213万円（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 △2億8,305万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和４年度の資金収支は △3億6,314万円
前年度資金残高との合計は 5億9,102万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	100億4,101万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	15億5,724万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	38億1,656万円
その他の業務費用 支払利息など	1億6,076万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	45億645万円
経常収益	2億3,031万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	98億1,070万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	0万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	98億1,070万円

● ４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

● 財政健全化判断比率（令和4年度）

	大治町	早期健全化基準
実質赤字比率（％）	—	14.30
連結実質赤字比率（％）	—	19.30
実質公債費比率（％）	2.3	25.00
将来負担比率（％）	9.8	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和４年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	120億7,454万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債 97億7,683万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	464億9,436万円	2 流 動 負 債	(2) 退職手当引当金 0万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	8億9,203万円		(3) その他の固定負債 23億4,955万円
	(4) 投資その他の資産	14億833万円		(1) 賞与等引当金 1億1,069万円
				(2) その他の流動負債 12億3,500万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	13億5,672万円	負債合計	
	(2) 基金、未収金など	24億889万円	134億7,206万円	
資産合計			511億6,282万円	
			646億3,488万円	

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	14億2,878万円
本年度資金収支額	△3億2,130万円
1 業務活動収支 収、国県等補助金、人件費など	5億1,406万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△7億2,390万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△1億1,147万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億4,924万円
本年度末資金残高	13億5,672万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	516億2,602万円
本年度変動高	△4億6,321万円
△純行政コスト	△140億9,532万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	136億1,707万円
資産形成への充当	1,791万円
その他	△286万円
本年度末純資産残高	511億6,282万円

町の資産と負債の状況

- ①住民１人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 33,167 人）
資産＝ 195万円 負債＝ 41万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 79.2%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 52.3%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 368億650万円 減価償却累計額： 192億3,203万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 26.3%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和４年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 5億1,406万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
② 投資活動収支 △7億2,390万円（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 △1億1,147万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和４年度の資金収支は △3億2,130万円
前年度資金残高との合計は 13億5,672万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	144億3,949万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	16億491万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	40億7,455万円
その他の業務費用 支払利息など	2億3,234万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	85億2,769万円
経常収益	3億3,355万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	141億593万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	1,061万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	140億9,532万円

● ４つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

● 財政健全化判断比率（令和4年度）

	大治町	早期健全化基準
実質赤字比率（％）	－	14.30
連結実質赤字比率（％）	－	19.30
実質公債費比率（％）	2.3	25.00
将来負担比率（％）	9.8	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和４年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	128億1,788万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	99億6,521万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	465億2,428万円		(2) 退職手当引当金	16億4,457万円
				(3) その他の固定負債	23億4,955万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	13億5,273万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	1億3,124万円
	(4) 投資その他の資産	32億6,079万円		(2) その他の流動負債	12億7,789万円
			負債合計		153億6,844万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	15億4,562万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	26億1,881万円	純資産合計		527億5,167万円
資産合計		681億2,012万円	負債及び純資産合計		681億2,012万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	16億3,491万円
本年度資金収支額	△3億5,693万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	5億1,768万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△7億3,154万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△1億4,306万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億5,116万円
本年度末資金残高	15億4,562万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	530億5,466万円
本年度変動高	△3億299万円
△純行政コスト	△174億3,106万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	170億6,844万円
資産形成への充当	8,013万円
その他	△2,050万円
本年度末純資産残高	527億5,167万円

町の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高 (令和5年3月31日現在人口 33,167 人)

資産 = 205万円 負債 = 46万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 77.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）…………… 52.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 388億4,320万円 減価償却累計額： 203億7,696万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 29.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和4年度財政運営の総括

① 業務活動収支 5億1,768万円 (毎年度継続的に収入、支出される性質のもの)

② 投資活動収支 △7億3,154万円 (基金積立、資産形成)

③ 財務活動収支 Δ 1億4,306万円 (将来世代の負担の軽減)

①～③の合計である令和4年度の資金収支は △3億5,693万円

前年度資金残高との合計は 15億4,562万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	180億8,966万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	19億3,280万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	44億8,529万円
その他の業務費用 支払利息など	3億4,828万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	113億2,329万円
経常収益	6億4,799万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	174億4,166万円
臨時損失 災害復旧費など	19万円
臨時利益 資産売却益など	1,080万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	174億3,106万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解いただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

● 財政健全化判断比率（令和4年度）

	大治町	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	—	14.30
連結実質赤字比率 (%)	—	19.30
実質公債費比率 (%)	2.3	25.00
将来負担比率 (%)	9.8	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。